

## 関係団体による雇用対策の取組状況

団体名	これまでの取組経過		今後の予定
	団体の取組	会員等の取組	
全国農業会議所 (全国新規就農相談センター)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(社)日本農業法人協会等と協力し、農業法人に対して直近2ヶ月の採用予定について情報提供を求め、1月7日から全国新規就農相談センターHPで公表。その後も情報を更新。</li> <li>・就農希望者からの相談への対応、就農に関する情報提供を実施することともに、就農説明会・相談会を開催。</li> <li>・フリーバーバー「iju info」で、農林漁業雇用対策の特別号を発行。</li> <li>・「農の雇用事業」の円滑な実行に向けて、HPIによる情報提供や関係機関への周知活動を実施。</li> <li>→これまでの雇用決定者:132人(1月8日～2月10日)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各都道府県においても就農説明会・相談会を、1月24日～3月29日の間に35道府県で開催予定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、求人への掘り起こし、情報提供や就農相談会(全国新規就農相談センター)は2月22日に大阪、3月14日に東京で開催予定)等を実施。</li> </ul>
(社)日本農業法人協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国農業会議所と協力し、会員法人に対し、求人の掘り起こし等について働きかけを実施。</li> <li>・会員法人に対し、「農の雇用事業」の周知活動を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>会員法人においては、1月以降2月10日までに、約40の会員法人において約100名の採用を決定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「農の雇用事業」の募集開始にあわせ、改めて会員法人に対する周知活動を実施。</li> </ul>
全国農業協同組合中央会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農協による雇用の掘り起こしについては、都道府県中央会を通じて傘下農協に協力を要請。</li> </ul>		
(社)中央畜産会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年12月25日付けで会員等123団体に通知を送付し、協力依頼を実施。</li> <li>・雇用に関する情報は、全国新規就農相談センターに一元的に集約(雇用決定者:22人。(うち6人は畑作等の作業にも従事している可能性あり))。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(社)全国酪農ヘルパー協会の会員である地元酪農ヘルパー組合等の雇用数10人。※</li> <li>・(社)全国酪農ヘルパー協会では2月22日、3月14日に全国農業会議所主催の新・農業人フェアに参加し、新規就業説明会を開催予定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(社)全国酪農ヘルパー協会では、地域の酪農ヘルパー組合等から求人・雇用状況を毎月10日目処に把握。</li> </ul>
日本養豚生産者協議会(JPPA)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年12月24日に緊急雇用の記者発表を行うとともに、本協議会が窓口となり、求人会員40社への就業相談を受け付け。</li> <li>→これまでの応募者:129人、雇用決定者:10人(2月12日まで)。※</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>求人会員は求職者からの問い合わせに対応すると共に、採用希望者には採用面接等を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き求職の問い合わせがあれば求人会員を紹介するとともに、求人会員への雇用状況調査を実施。</li> </ul>

注:※については、全国新規就農相談センター取りまとめの雇用決定者数の外数

## 関係団体による雇用対策の取組状況

団体名	これまでの取組経過		今後の予定
	団体の取組	会員等の取組	
全国森林組合連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年1月19日、会員である森林組合連合会等に対し、雇創出についての協力依頼文書を出発。</li> <li>林業労働力確保支援センターの全国組織として雇用関係の取りまとめを行う等雇用対策を推進。</li> <li>雇用に関する情報は、林業労働力確保支援センターに一元的に集約。</li> <li>→これまでの雇用決定者：269人(12月1日～2月10日。森林組合以外も含む)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各都道府県や、林業労働力確保支援センターと協力し、各地で就業相談会(2/21～3/15の間に4県で実施予定)</li> </ul>	今後、各都道府県等と連携し、就業相談会(中央ガイダンスを名古屋、広島で開催予定)等を行っていく予定。
全国木材組合連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>会員に対して、新規就業支援等に係る政府の施策の有効活用等について適切な対応をお願いしている。</li> <li>「雇用調整助成金等の拡充及び離職者住居支援給付金の施行」等を通知するとともに、政府補正予算、セーフティーネット対策を幅広く周知するなど雇用・経営維持を推進。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>倒産、事業休止等も相次いでいる中、雇用維持のため雇用調整助成金等の利用を行い、地方経済の影響を最小限に止めるべく休業者数数百名規模で利用している状況。</li> </ul>	雇用維持に努力する。
(社)大日本水産会	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国のハローワークやジョブカフェ(約700)に漁業の就業に関するパンフレットを送付し、配付を依頼。</li> <li>派遣切りにあった者が滞在する都内の旅館に求人情報を提供。</li> <li>長期研修事業の受入漁業者の掘り起こしを実施。</li> <li>研修生を受け入れる漁業者に対して、研修後の雇用について協力依頼。</li> <li>各都道府県の漁業就業確保育成センターと連携し、雇用状況について調査を実施。</li> <li>→これまでの雇用決定者：40人(12月24日～2月10日)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮城県と職業安定所の合同の就業相談会に宮城県北部船主協会が出展。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪(3月中旬)、福岡(3月下旬)、東京(4月)で漁業就業相談会を実施予定。</li> <li>長期研修生の受入漁業者の掘り起こしを実施予定。</li> <li>引き続き各都道府県の雇用状況について調査を実施予定。</li> </ul>
全国漁業協同組合連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国の漁連に対して、雇用促進が図られるよう、協力依頼。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>千葉県漁連が千葉県と共同で就業相談会を実施する予定</li> </ul>	大日本水産会と連携を図りながら調査等を実施予定。
日本スーパーマーケット協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>通常会員104社に通知を送付し、協力依頼を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部の会員企業では、引き続き、自社のホームページ等により、「中途採用情報」を公表。</li> </ul>	引き続き、国等の雇用対策について、会員へ情報提供を実施。
日本チェーンストア協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>傘下企業の72社に対し通知を送付し、協力依頼を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部の会員企業では、引き続き、自社のホームページ等により、「中途採用情報」を公表。</li> </ul>	引き続き、国等の雇用対策について、会員へ情報提供を実施。
(社)日本フランチャイズチェーン協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>当協会理事社に同通知を送付し、協力依頼を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部の会員企業では、引き続き、自社のホームページ等により、「中途採用情報」を公表。</li> </ul>	引き続き、国等の雇用対策について、会員へ情報提供を実施。
(社)日本加工食品卸協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>主要会員卸30社に通知を送付し、協力依頼を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部の会員企業では、引き続き、自社のホームページ等により、「中途採用情報」を公表。</li> <li>ある会員企業では、本社及び支店にて本年3月より雇用受入を予定。</li> </ul>	引き続き、国等の雇用対策について、会員へ情報提供を実施。
(財)食品産業センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年12月26日、会員171社及び会員団体46団体に通知を送付し、協力依頼を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品企業7社において雇用受入を予定。</li> </ul>	会員企業等への雇用状況調査を実施予定。